



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

5/19(月)～5/25(日)
5/12(月)～5/15(木)
5/19(月)～5/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



関税交渉と減税協議

		 米国	 日本	 欧州
月	5/19	アトランタ連銀総裁講演 ジェファソンFRB副議長講演 NY連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	3月第3次産業活動指数	欧州委員会春季経済見通し
火	5/20	アトランタ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演 クリーブランド連銀総裁講演 サンフランシスコ連銀総裁講演	4月新築分譲マンション市場動向	欧：3月経常収支 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演 EU外相理事会
水	5/21		4月貿易統計 4月訪日外客数 国会党首討論	欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：4月消費者物価指数
木	5/22	5月PMI NY連銀総裁講演	3月機械受注 5月PMI 野口日銀審議委員講演	欧：5月PMI 欧：4月ECB理事会議事要旨 独：5月PMI 独：5月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：5月PMI 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
金	5/23	4月新築住宅販売件数	4月消費者物価指数 4月百貨店売上高	欧：1-3月期妥結賃金 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：4月小売売上高
土	5/24			
日	5/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/19	中：4月鉱工業生産 中：4月小売売上高 中：1-4月固定資産投資 中：4月調査ベース失業率 泰：1-3月期GDP 比：4月国際収支	伯：3月経済活動指数
火	5/20	豪：RBA理事会 加：4月消費者物価指数 G7財務相・中央銀行総裁会議（加、-22日）	中：LPR公表 馬：4月貿易統計
水	5/21	NZ：4月貿易統計 豪：4月ウエストパック景気先行指数	尼：金融政策決定会合 泰：*4月貿易統計（通関ベース） 南ア：4月消費者物価指数 南ア：3月小売売上高 墨：3月小売売上高
木	5/22	豪：5月PMI 印：5月製造業PMI 印：5月サービス業PMI 尼：1-3月期国際収支 馬：4月消費者物価指数	土：5月設備稼働率 墨：3月経済活動指数
金	5/23	NZ：1-3月期小売売上高 加：3月小売売上高	土：4月外国人観光客数 墨：4月貿易統計 墨：1-3月期経常収支
土	5/24		
日	5/25		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

米中通商合意を受けた株高・金利上昇

経済・金利

- 金利は前週末比で全般的に上昇。週初の米中通商合意を受け、通商政策に起因する景気悲観論の見直しが進んだ。FF金利先物での年内累計利下げ織り込み幅は14日に0.491%ptと、0.25%pt換算で2回を割り込んだ。ただし、後述の経済指標の下振れを受けて15日時点では0.562%ptへ持ち直し、利下げ期待は2回超に回復した。
- **米中両政府**は115%の関税引き下げでサプライズ合意。4月2日に発表された34%の相互関税の内、10%の一律関税は維持、上乗せ分の24%は90日間一時停止、その後に発表された追加関税は撤廃となる。ただし、合成麻薬フェンタニル関連の20%、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・自動車部品に対する25%の追加関税は維持される。
- 4月経済指標は軒並み下振れた。食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.2%と相互関税の目立った影響は見られなかった一方、GDP算出ベースの小売売上高は前月比▲0.2%と駆け込み消費の反動が見られた。

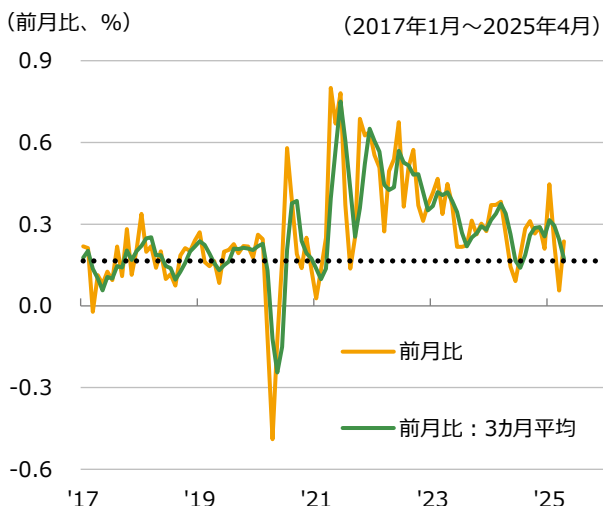
株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は4連騰で+4.5%。**米中関税の想定以上の引き下げ合意**で急速にリスクオンに傾いた。
- 12日は+3.3%と急伸。米中は互いに課した追加関税を115%引き下げること合意。事前にトランプ大統領が示唆した水準を大幅に下回りポジティブ・サプライズとなった。13日は+0.7%。トランプ氏のサウジアラビア訪問に併せ、同国等を対象としていた**AI向け半導体輸出規制の撤廃**や、エヌビディア等と同国企業との大型商談が発表され、半導体関連株が上昇した。15日は利下げ期待の高まりにより+0.4%。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から15日まで+0.4%。投資家心理改善を受け、REITでも産業施設やホテル/リゾートなど景気敏感なセクターが上昇した。一方、金利上昇から通信やネットリースが弱含んだ。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



下院は税制法案を可決できるか

経済・金利

- 経済指標は主に22日（木）5月PMIなど。FRB関連では19日（月）ジェファーソン副議長を筆頭に高官発言の予定あり。
- 共和党下院執行部は26日（月）メモリアルデーまでに財政調整措置を通じた**税制法案**の可決を予てより目指している。現行案では「トランプ減税」の恒久化に加えて、①各種税額控除の拡充、②社会保障を中心とする歳出削減、③4兆ドルの債務上限引き上げ、などが盛り込まれ、トランプ政権の方針を概ね踏襲している。債務残高は現行法ベースで比較すれば拡大する見込み。一部議員の反対を踏まえると採決までに微修正を重ねることになるが、廃案となるリスクは従来よりも大幅に低下していよう。
- 相互関税発表後は「米国売り」などが話題となったほか、2022年に類似の政策を発表した英国では「トラス・ショック」が発生した。超長期金利が高水準で推移するなど国債需給への不安が熾る中、拡張的な財政政策に対する市場参加者の反応に注目。

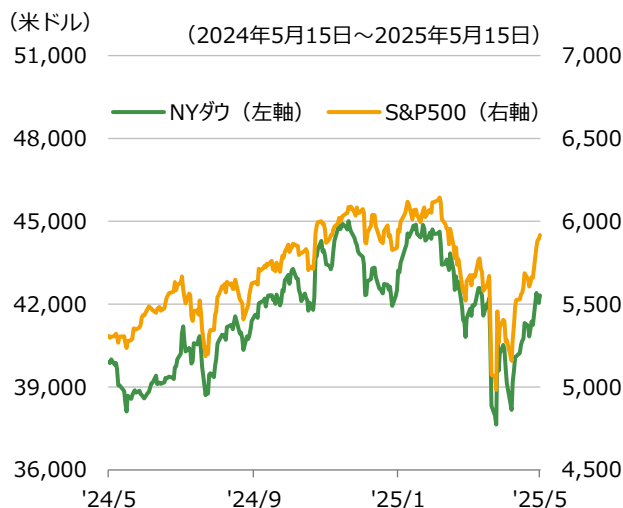
株式

- 決算発表は20日（火）ホーム・デポ、パロアルト・ネットワークス、22日（木）インテュイトを予定。20-22日にG7財務相・中央銀行総裁会議がカナダで開催。
- 今週は米中関税引き下げや、AI向け半導体輸出規制の撤廃など、もともと市場がトランプ政権に期待していた親ビジネス的政策が前面に出たことで相場は大幅高となった。一方、**S&P500のRSI（相対力指数、14日平均）は「買われすぎ」を示す水準（70%）目前まで上昇**している。G7等を機にした交渉で関税に関する材料が出てこない限り、急ピッチな上昇は一旦一服か。

REIT

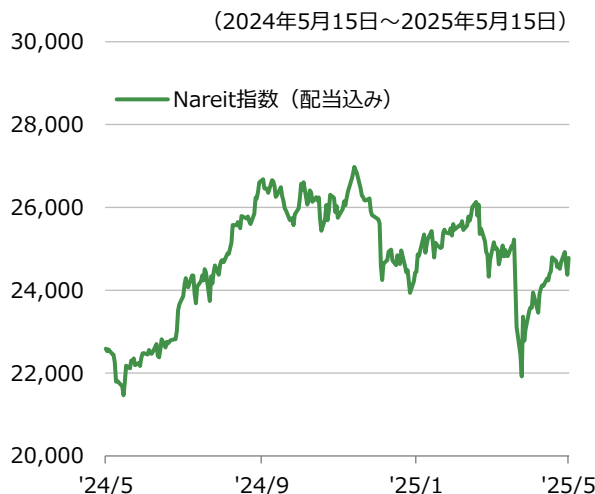
- 商業施設関連でICSCラスベガスが開催される。商業施設の売上連動賃料については、関税が及ぼすテナントの在庫減少=売上減少リスクが想定されており、小売店各社の仕入れ方針に注目が集まる。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

米中相互関税引き下げで材料出尽くし

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。米中の貿易交渉が進展したことで、米関税政策による世界経済の減速懸念が後退。世界経済の影響を受けやすい日本経済のダウンスайдリスクも低下したと考えられ、市場では日銀による利上げ観測が高まっている。市場の政策金利予想値（2025年末）は約0.65%まで上昇。ただし、5月日銀金融政策決定会合で日銀が米関税の影響で経済が一旦「足踏み」する可能性に言及するなど、利上げペースの鈍化を示唆したこともあり、米相互関税の内容発表以前の水準には戻っていない。

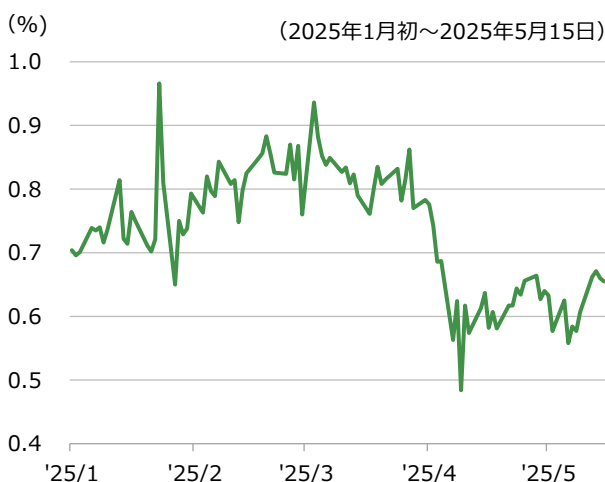
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、長期金利上昇を受け、前週末から15日まで+0.0%。
- 4月のJ-REITの投資部門別売買状況は、海外投資家が買い越し継続。ファンダメンタルズの良好さや、グローバルのREIT市場や株式市場と比較したJ-REIT市場の安定性が評価されているとみられる。

株式

- 15日までの前週末比は、日経平均株価+0.7%、TOPIX+0.2%、グロース250が+3.6%。米中関税協議進展への期待から上昇傾向が継続した。12日に**米中が双方の相互関税の大幅引き下げで合意**し、円安が進行したこともあり、翌13日は寄付きから大幅高となったものの、4月中旬以降ほぼ一本調子で上昇してきたことから、徐々に利益確定や戻り待ちの売りなどが優勢となった。その後も、米経済指標が下振れし米金利が低下したことや、来週実施の可能性のある日米財務相会談への警戒感などから円高が進行し、反落傾向が続いた。
- 業種別では、海運、銀行、証券、機械などが大幅に上昇した一方、米国の大幅な薬価引き下げの影響が懸念された**医薬品**や、石油、食品、不動産などが下落した。個別では、SANKYO、グローリー、ディスコ、古河電気工業などが大幅に上昇した一方、ディー・エヌ・エー、ツムラ、シップヘルスケアH、ロート製薬などが大幅に下落。

日本：市場の政策金利予想値（2025年末）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



対米貿易交渉、為替相場、5月PMI

経済・金利

- 超長期金利の動きに注目。30年金利は足元で3%付近で推移しており、米相互関税の内容発表以前の水準を大きく上回っている。こうした金利上昇の背景の一つに財政悪化懸念がある。7月に参院選が予定されており、物価高や米関税政策に対応するための経済対策が話題になりやすい。野党各党に加え自民党内でも消費税減税論が出ており、超長期金利の急騰リスクには注意が必要だ。日米貿易交渉では、第3回協議に向けて赤沢経済再生担当相が来週後半にも渡米予定と報じられている。

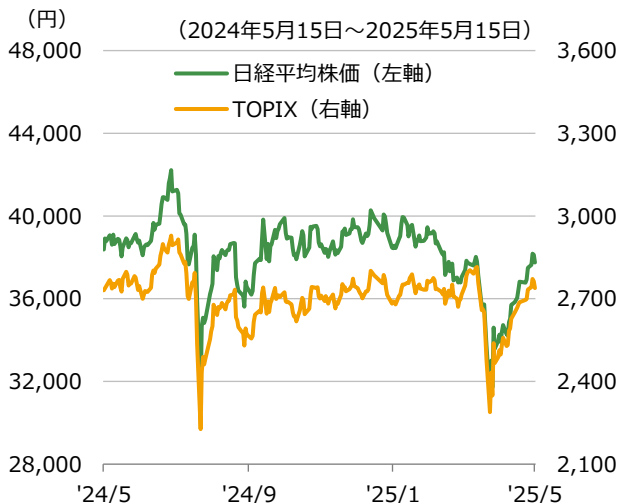
REIT

- 世界的に旅行需要の鈍化を示すデータが散見されグローバルのホテル銘柄が乱高下するのと対照的に、良好な需要が確認されているJ-REITのホテル銘柄は、海外投資家にとって魅力的に映っていると考えられる。ホテル業績を理解する上で、大阪・関西万博が開始された4月の訪日外客統計に注目。

株式

- 引き続き**対米貿易交渉**の進展に注目。とりわけ、**G7財務相・中央銀行総裁会議**前後の為替相場への言及に注目。事前に警戒感が高まりやすいものの、最近の米政権の為替を巡る情報発信は慎重であり、イベント通過後は円安が進行しやすいか。引き続き高水準の**投機筋の円買いポジション**の巻き戻しも見られるか。経済指標では、**中国の4月鉱工業生産・小売売上高**や、**日米欧の5月PMI**、日本の4月貿易統計等で景況感や関税引き上げの影響等を確認。
- 決算発表は大手損保以外は終了。円安効果一服、人件費などコスト増で全般的に冴えない決算発表が多いが、引き続き**株主還元**の拡充には良好な株価反応が見られる。
- 株価は、相互関税発表前の水準をおおむね回復したが、ここからは上値が重くなる可能性が高いか。ただし、決算発表後の**自社株買い**の活性化などが相場を押し上げ、株主総会が集中する6月下旬頃まではレンジ内での推移に移行すると見る。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

PMIとユーロ圏の妥結賃金

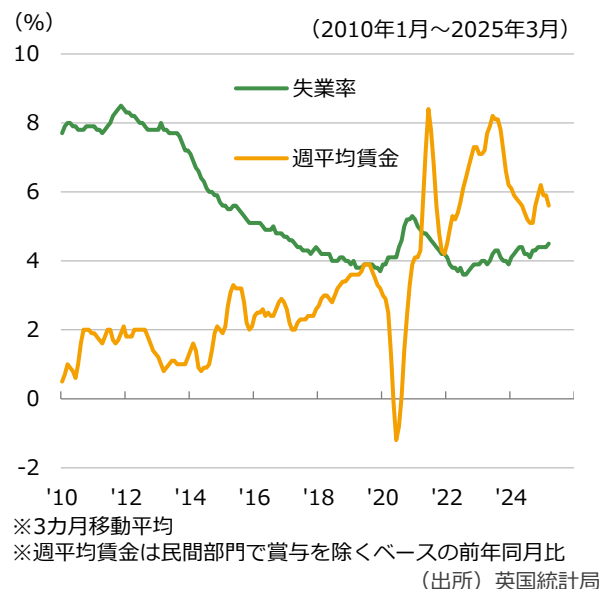
今週の振り返り

- **英国の3月失業率**は市場予想通り4.5%で、2月の4.4%から僅かに上昇。2022年9月以降緩やかな上昇基調にある。**3月週平均賃金**は前年同月比（以下同じ）+5.6%と、市場予想の+5.7%、2月の+5.9%を下回った。これは3カ月移動平均値で、3月単月では+5.0%と、2月の+5.8%から伸びが顕著に鈍化している。短期的な変動はあるにせよ、BOEの想定通り賃金の伸びは鈍化基調で推移する公算が大きい。
- 月次データから予想されてはいたが、**英国の1-3月期実質GDP**は前期比+0.7%と、昨年7-9、10-12月期のそれぞれ+0.0%、+0.1%から一変して大幅に増加した。設備投資、純輸出の寄与が大きい。しかし、上振れは一過性の可能性が高い（「来週の注目点」を参照）。

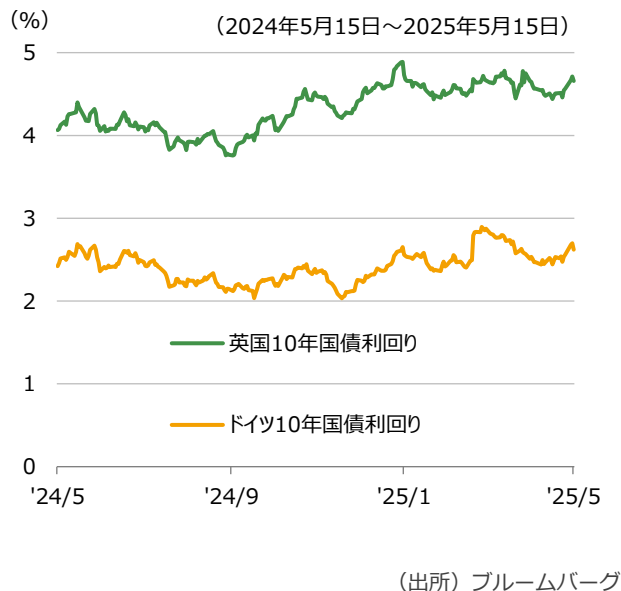
来週の注目点

- **5月PMI**に注目。4月は総合でユーロ圏が50.1、英国が48.5と、いずれも3月から低下し、サービス業はユーロ圏が5カ月振りに、英国が18カ月振りに50を下回った。特に、英国のサービス業の低下が顕著であった。ユーロ圏、英国とも、米国による相互関税の適用前に駆け込み需要が生じた反動が表れたと思われるが、英国固有の事情としては、4月から最低賃金と社会保険料の雇用者負担が引き上げられ、企業の雇用コストが増大したことが一因と推察される。もっとも、米国が相互関税の上乗せ分の適用を90日間停止していることや、5月には米英、米中が貿易協定で合意したことから、ユーロ圏、英国とも5月PMIが更に大幅に悪化する可能性は低い。
- **ユーロ圏の1-3月期妥結賃金**にも注目。昨年は1-3月期以降順に前年同期比+4.8%、+3.6%、+5.4%、+4.1%と推移した。7-9月期の上振れは一過性と考えられ、昨年10-12月期に続き、伸び率の鈍化を見込む。ECBの追加利下げを後押ししよう。

英国：雇用関連指標



英国・ドイツ：10年国債利回り





来週の注目点 リスクオンと金利上昇の持続性

今週の振り返り

- 先週末、日本などとの通商交渉は時間がかかるとの米商務長官の発言が影響し、米ドル円は145円台前半に反落した。2日間の米中貿易交渉を終え、ベッセント米財務長官が「大きな進展があった」と述べたことから、今週初は146円近辺に上昇。その後、**米中が互いに追加関税を115%引き下げる（24%分を90日間停止、91%分を廃止し、米国30%・中国10%に）**で合意と発表されると、円安と米ドル高により米ドル円は13日に148.64円まで上昇した。
- 国内金利の上昇が円高に作用し、米ドル円は頭打ちに。4月米CPIの予想比下振れが米ドル安に作用し米ドル円が下落する一方、リスクオンの円安によりクロス円は上昇。**米韓政府高官が5日に米ドル・ウォン市場について協議した**と報じられると、ウォン高とともに円高に振れ、米ドル円は14日に145.58円まで下落。その後、米当局者は世界各国との**貿易交渉において通貨政策に関する約束を合意に盛り込もうとはしていない**との一部報道を受け、米ドル円は反発。ただ、米国とイランの核合意への期待から原油安とともに円高が進行。弱めの米経済指標も影響し、米ドル円は16日に先週末水準を下回る144.96円まで下落した。

来週の注目点

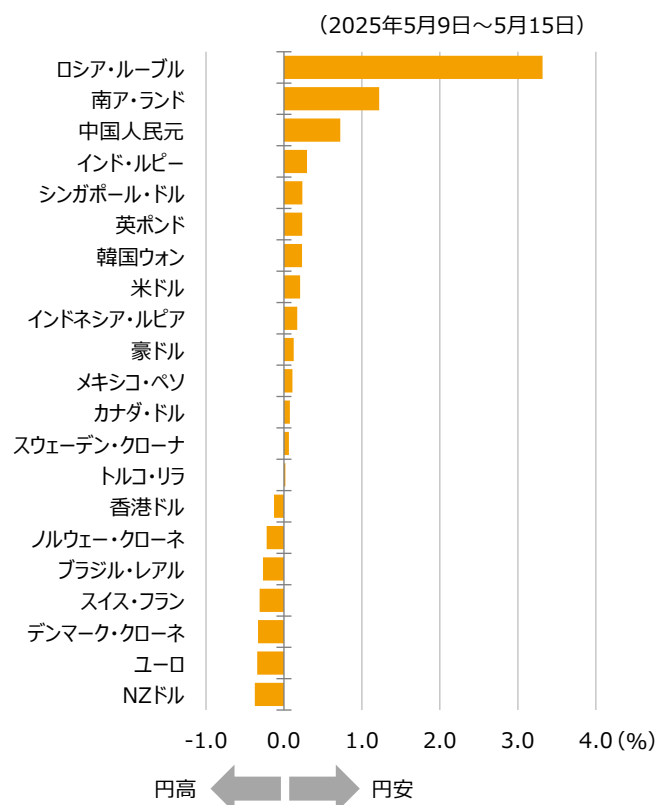
- 現在の対中関税水準は「下限」と米財務長官が述べるなど、米国が貿易相手国に対して関税をさらに引き下げるとは期待しにくい状況のなか、**リスクオンと金利上昇の持続性**に注目。世界的に株価は上昇傾向にあるものの、原油価格が反落しつつあり、リスクオンに鈍化の兆しがある。リスクオンの米ドル高と円安が進んできたが、米ドル指数は頭打ちとなり、クロス円に反落（円高）の兆しも出てきた。海外金利の上昇が円安に作用してきたが、リスクオンの鈍化に加えて海外金利上昇も鈍化するようであれば、円安は進みにくくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、米国に連れて上昇する場面もあったが、最近の経済指標の弱さなどから当面の利下げ織り込みが進み、前週末比ではほぼ変わらず。為替は方向感に欠ける動きとなり、カナダ・ドルは、対米ドルで前週末比0.2%減価、対円で同0.1%増価。
- 政府は14日、7月1日から**個人所得税**の最低税率を15%から14%に引き下げると発表。ただし、予算案は今夏まで公表しないとしており、他の主な財政政策については実行までに時間を要する模様。目先の景気下支えは金融緩和に依存しやすくなる。
- 15日発表の4月住宅販売件数は前月比▲0.1%で低迷が継続。**4月住宅価格指数**は前月比▲1.2%と下落ペースを速めており、住宅市場の弱さが改めて確認された。

来週の注目点

- 20日（火）に**4月消費者物価指数**が発表される。インフレ率が高まっていないことが確認できれば、足元の経済活動の弱さを重視して次回6月会合に向けた利下げ織り込みが進む可能性もあるため、注目したい。



豪州

RBA理事会に注目

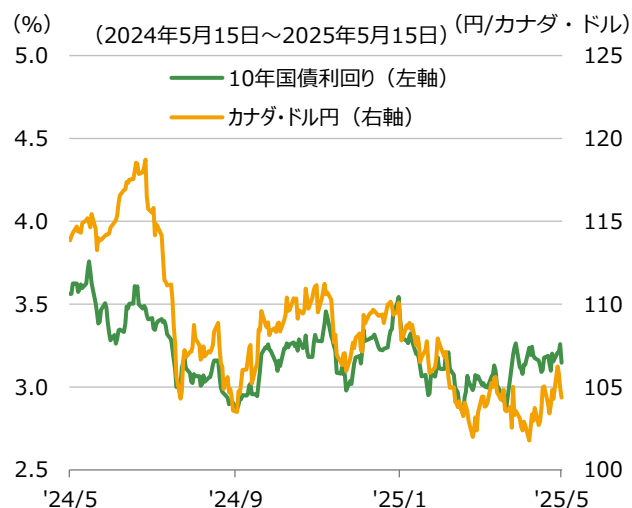
今週の振り返り

- 米中双方による関税の大幅引き下げや、豪州の堅調な経済指標などを背景に、国債利回りは幅広い年限で上昇。豪ドルは、対米ドルで前週末比0.1%減価、対円で同0.1%増価と方向感に欠ける動きとなった。
- 13日発表の**5月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.1。米国による相互関税の詳細発表を受けて4月に90.1まで落ち込んだところから持ち直した。14日発表の**1-3月期賃金指数**は前年同期比+3.4%と、市場予想ならびに昨年10-12月期の+3.2%を上回る結果に。15日発表の**4月雇用統計**では、過去2カ月の一時的な下振れ要因がはく落し、雇用者数が前月差8.90万人増と、市場予想の2.25万人増を大幅に上回った。

来週の注目点

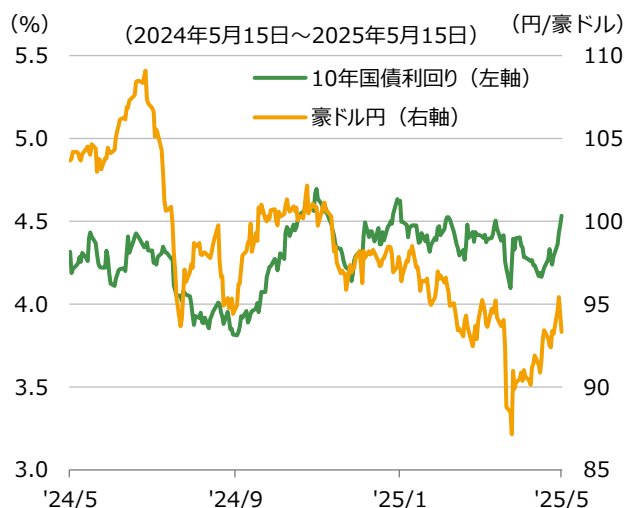
- 20日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。0.25%ptの利下げが濃厚。上記の堅調な経済指標は来週の利下げを妨げるものではないが、世界経済の悪化懸念が幾分和らいでいることもあり、RBAは早期の追加利下げに慎重な姿勢を示すとみられる。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド | 印米貿易交渉に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、前週末比+4.4%と大幅に上昇し、**約7カ月ぶりの高値を更新**。事前予想通りの物価指標の低位推移により、6月の追加利下げの期待が強まったこともあり、広範なセクターが上昇。特に、決算が冴えなかった不動産やITなどが顕著に上昇しており、**金融相場の様相も強めている**。
- **印パ軍事衝突**に関しては、トランプ米大統領が10日に印パ両政府が**即時の停戦**に合意と発表。戦闘停止は印パ両政府の利害に一致し、衝突はおおむね沈静化したとみられる。安心感をもたらすと言えよう。
- **印米貿易交渉**から目が離せない。12日にはインド政府が鉄鋼・アルミに関する対米対抗関税を発表したが、15日には一転してトランプ大統領が「インド政府が対米関税撤廃を提案」と発表。株式市場では、インド政府の対米譲歩観測により、印米交渉の早期締結期待が歓迎されている模様。

来週の注目点

- **ゴヤル商工相が17~20日の前後に訪米**し対米貿易交渉を行う予定で、要注目。



ブラジル | 政治関連の報道や海外市場の動向に注目

今週の振り返り

- **金融政策決定会合の議事要旨**では、改めて追加利上げに慎重な姿勢が示された一方、著しく引き締めの金融政策を長きにわたり維持する必要性が記された。国債利回りは、利上げ打ち止め期待などから先週末にかけて低下していたが、今週は上昇した。ルラ政権が支持率回復に向けて財政支出の拡大を検討との観測報道が嫌気され、ブラジル・レアル円は前週末比0.3%下落した。
- 米関税政策における相対的な勝ち組との見方や利上げ打ち止め観測から、ブラジル株に対するポジティブな見方が広がる中、今週は市場予想を下回る米国のインフレ指標も好感され、ボベスパ指数は最高値を更新。
- ルラ大統領は13日に中国の習近平主席と会談。中国からの直接投資の拡大や、中国への農畜産物輸出の拡大が期待される中、具体的に5品目の新規輸出が認可された。

来週の注目点

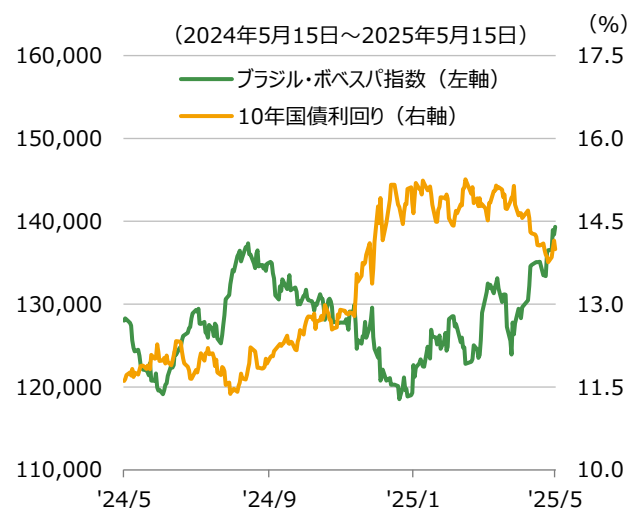
- 3月経済活動指数などが発表されるが材料視されづらそう。金融市場は、政治関連の報道や海外市場の動向に左右されよう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国

米中交渉の動向と月次経済指標に注目

今週の振り返り

- 米中合意の成立を受け、CSI300指数は前週末比+1.59%、ハンセン指数は+2.56%。
- 前週末に実施された**米中協議**では、米中双方が追加関税を115%引き下げ、経済・貿易体制について協議を継続する仕組みを構築することで合意。米国の対中追加関税は、①フェンタニル関税（20%）、②各国への一律関税（10%）、③相互関税の上乗せ分（24%、90日間は適用猶予）となった。その後も、米国が小口輸入品に対する関税を引き下げたほか、中国がレアアースの輸出規制を一時停止するなど、米中貿易摩擦の緩和が進展。今後は**米中交渉**が本格化する見込みで、フェンタニル関税は交渉の余地が小さくないものの、相互関税の上乗せ分は交渉が長期化する公算が大きい。米中摩擦の緩和を受けて、当局が効果的な景気刺激策を打ち出す可能性も低下しており、今後劇的な好材料は期待しにくい。

来週の注目点

- トランプ米大統領は米中首脳会談の実施も示唆。**米中交渉の動向と月次経済指標**に注目したい。



ASEAN

対米交渉の動向とインドネシア金融政策に注目

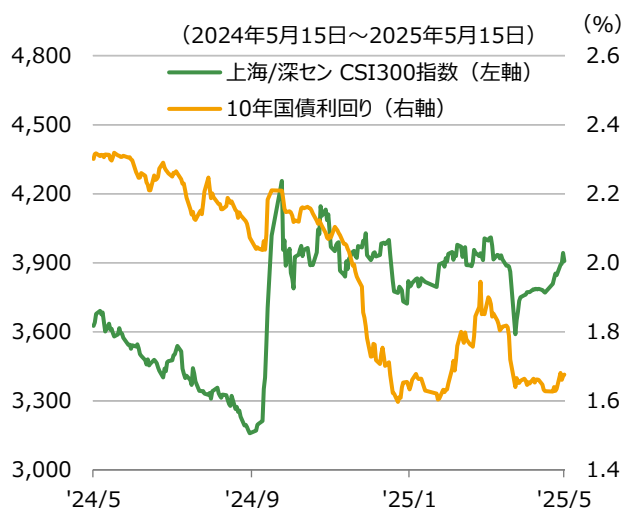
今週の振り返り

- 米中合意の成立を受けて、リスクオンとなり輸出主導型経済のベトナムやマレーシアを中心にASEAN株式市場は軒並み上昇。
- **ベトナム**では、2025年6月に失効する付加価値税の減税措置の延長が国会で正式に提案され、近く採択される見通し。減税措置の延長は米相互関税の発表以前から示唆されていた方針ではあるものの、消費活動を促進し、米関税政策による経済の下押し圧力を緩和すると期待される。
- **フィリピン**の**中間選挙**の大勢が判明し、半数の12名が改選となった上院でマルコス派とドゥテルテ派がそれぞれ5議席を獲得する見込み。上院での両派の議席数はおおむね拮抗する形となり、ドゥテルテ派のサラ副大統領の弾劾が否決される公算が高まった。拘留中のドゥテルテ氏も市長選で大勝するなど同氏への支持は根強く、両派の対立が政局の不安定化を招く可能性も。

来週の注目点

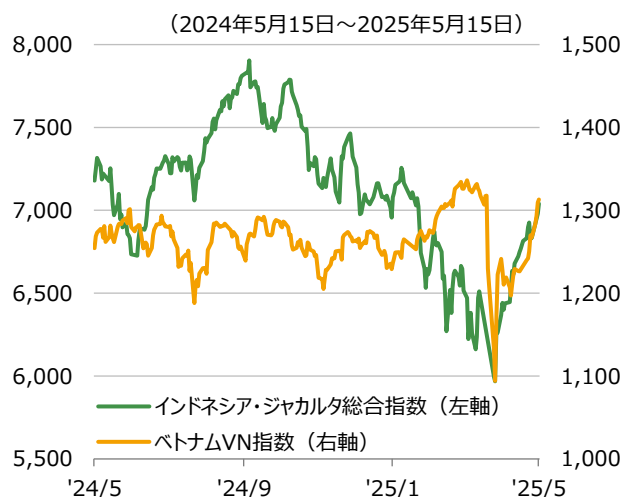
- **対米関税交渉の動向やインドネシア金融政策、タイの1-3月期GDP**などに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	3.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	-0.25	-1.75	2.75
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	3.75
インド	レボ金利	6.00%	0.00	-0.50	1.60
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.50	4.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	-0.50	-2.50	1.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	-0.10	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/15	1カ月	1年	3年
米国		4.43%	0.10	0.09	1.51
日本		1.48%	0.11	0.53	1.24
ドイツ		2.62%	0.09	0.20	1.67
カナダ		3.15%	0.03	-0.42	0.19
豪州		4.53%	0.18	0.22	1.13
インド		6.27%	-0.14	-0.81	-1.04
ブラジル		14.00%	-0.65	2.39	1.32
メキシコ		9.43%	-0.05	-0.21	0.59
中国		1.68%	0.02	-0.63	-1.14

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/15	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,917	9.6%	11.5%	47.0%
	NYダウ	42,323	4.8%	6.1%	31.5%
日本	TOPIX	2,739	9.0%	0.3%	46.9%
	日経平均株価	37,756	10.2%	-1.6%	42.9%
欧州	STOXX600	547	7.7%	4.2%	26.2%
インド	NIFTY50指数	25,062	7.4%	12.9%	58.8%
中国	MSCI中国	75.16	9.2%	19.7%	16.1%
ベトナム	VN指数	1,313	7.0%	4.7%	11.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/15	1カ月	1年	3年
米ドル		145.67	1.7%	-5.9%	12.7%
ユーロ		162.97	0.9%	-3.3%	21.1%
カナダ・ドル		104.37	1.7%	-8.3%	4.4%
豪ドル		93.33	2.7%	-10.0%	4.1%
インド・ルピー		1.70	2.5%	-8.1%	2.2%
ブラジル・レアル		25.64	5.3%	-15.0%	0.4%
メキシコ・ペソ		7.47	4.9%	-19.5%	16.3%
中国人民元		20.21	3.3%	-5.7%	6.2%
ベトナム・ドン		0.56	1.4%	-7.7%	0.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,778	5.1%	9.7%	9.7%
日本	東証REIT指数	1,733	1.8%	-4.1%	-12.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/15	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		61.62	0.5%	-21.6%	-44.2%
COMEX金先物価格		3,227	-0.4%	34.7%	78.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

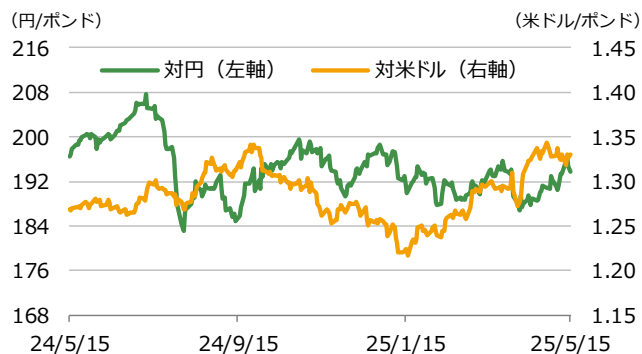
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



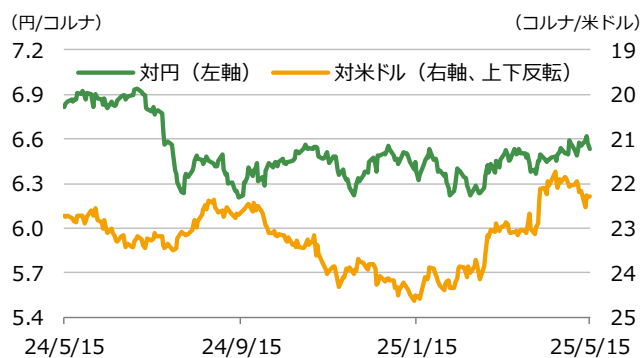
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



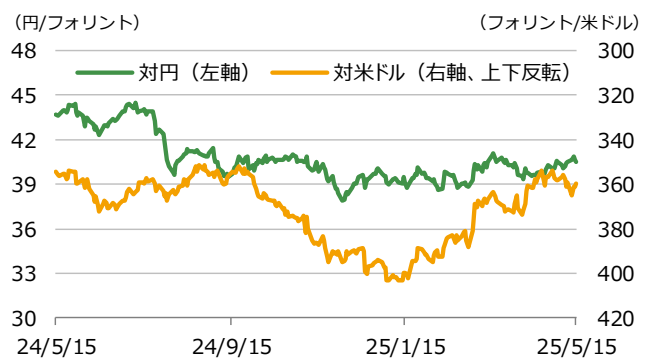
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



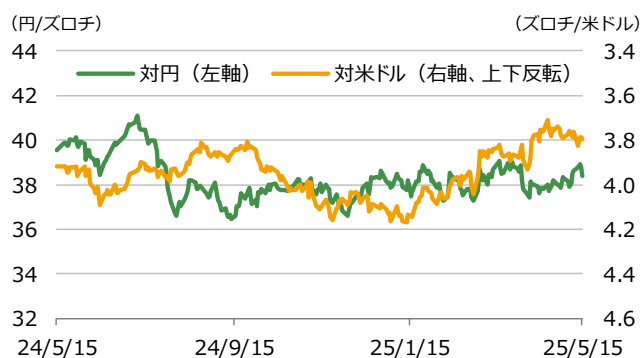
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



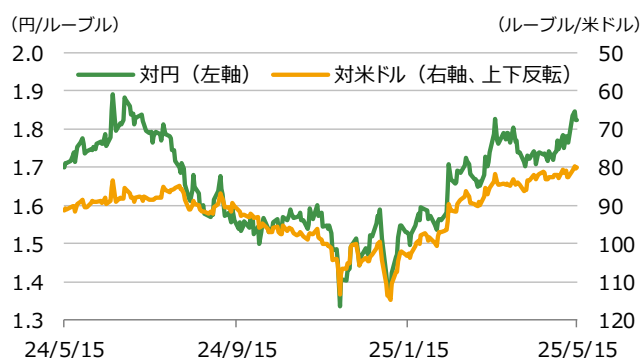
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



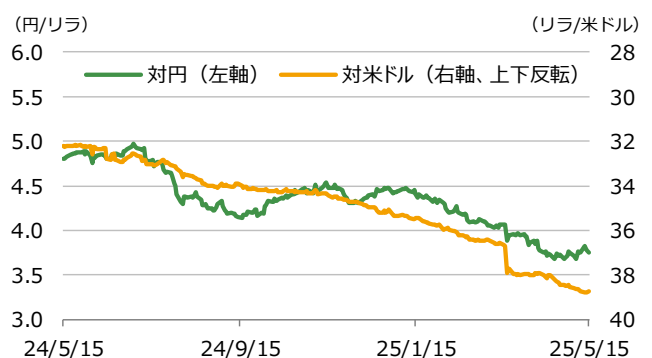
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



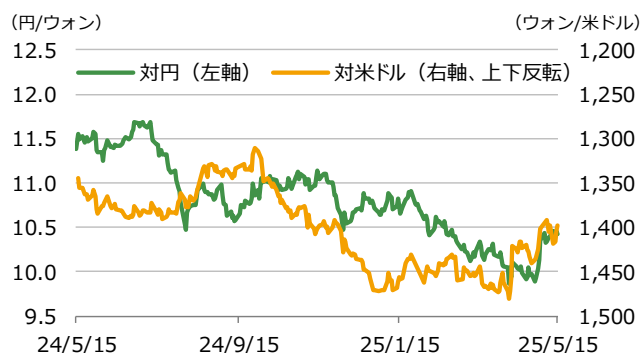
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



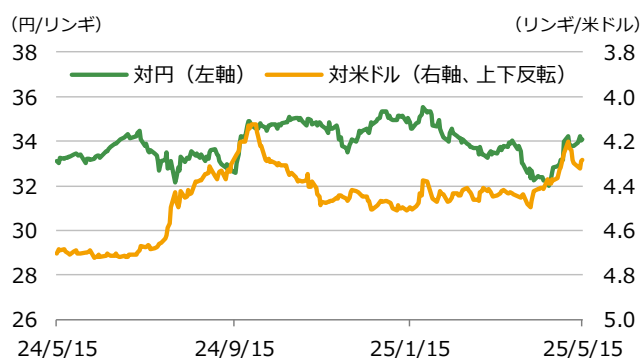
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



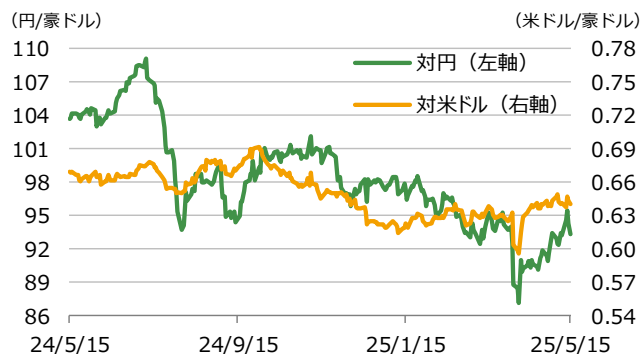
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

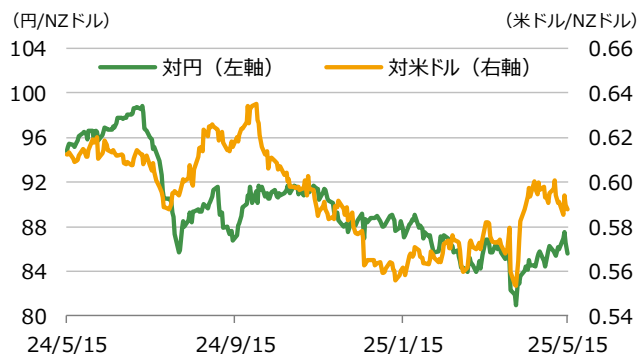
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



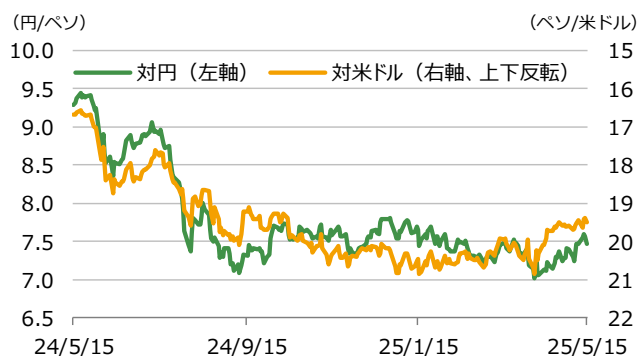
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



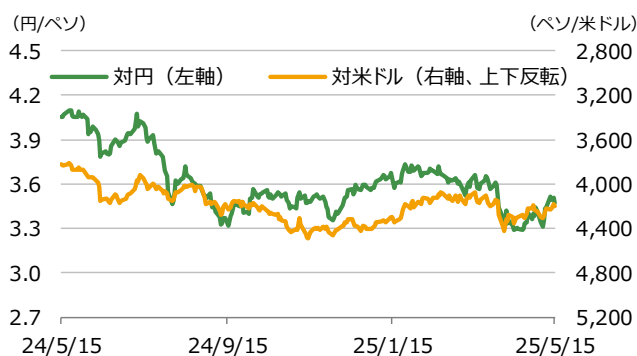
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



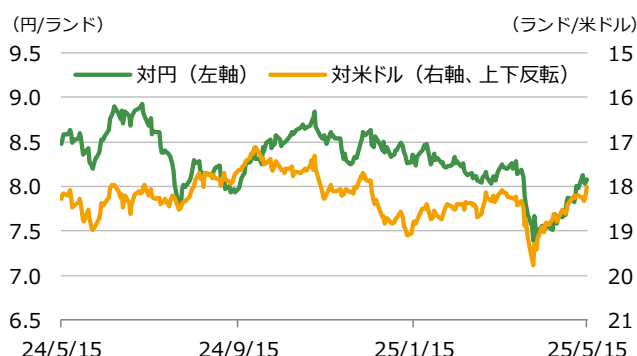
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

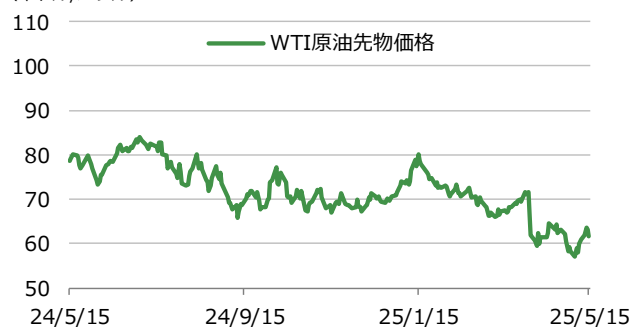


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

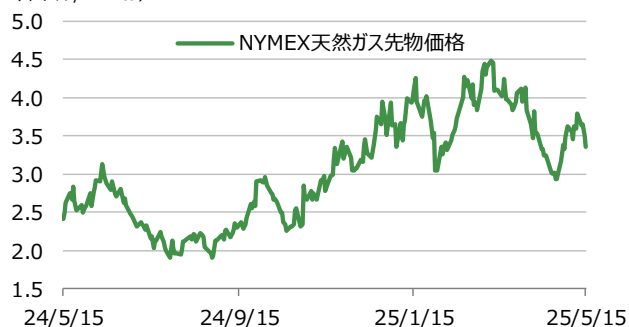
原油

(米ドル/バレル)



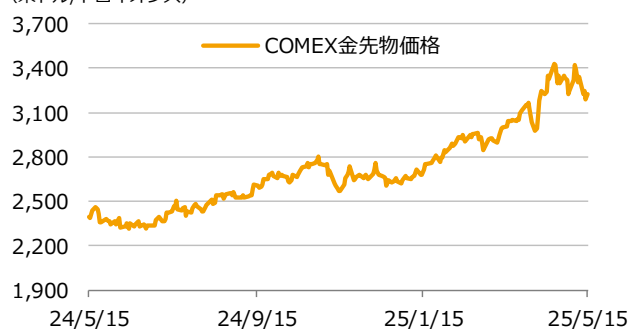
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



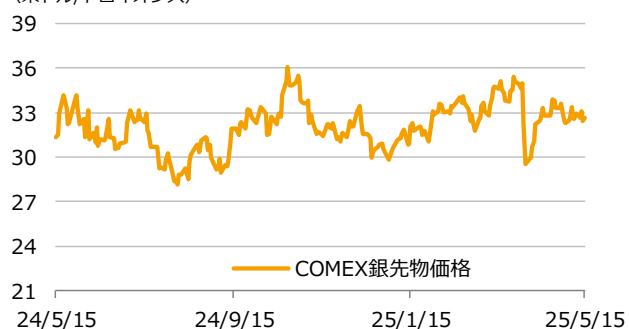
金

(米ドル/トロイオンス)



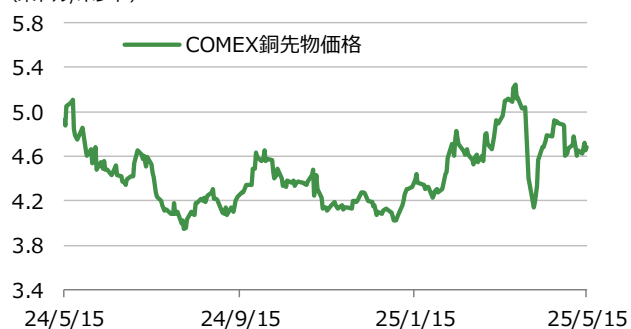
銀

(米ドル/トロイオンス)



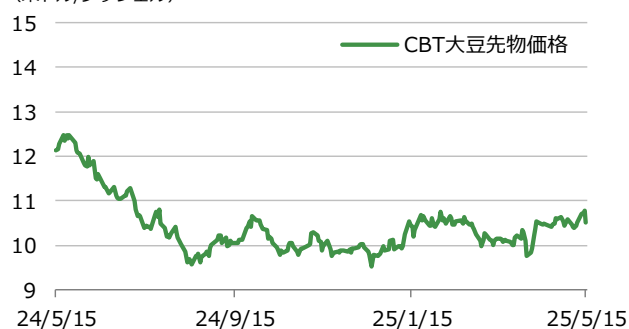
銅

(米ドル/ポンド)



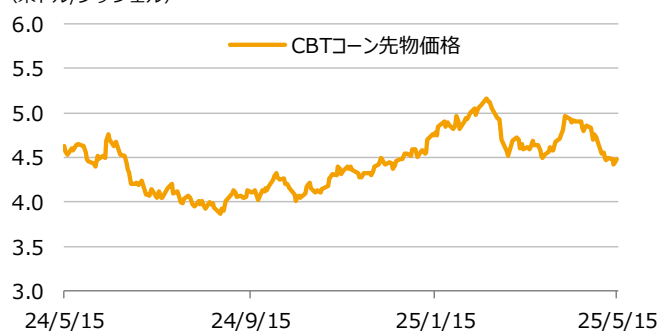
大豆

(米ドル/ブッシェル)



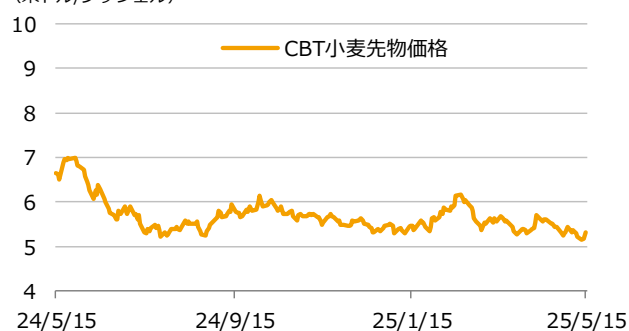
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール